

# 日本共産党県議団です



2月県議会（2/19～3/19）が開会中です。

2月27日の**ふじおか義英**県議の一般質問と答弁の要旨を紹介します。

## 大雪による農業被害 実情にあった支援を早急に

**藤岡** 記録的な大雪で、ビニールハウスや畜産施設の倒壊など、農業被害は深刻。新規就農者は経営体力も弱く、今回の大雪で出端をくじかれて大変困っている。ぜひ手厚い支援をお願いしたいがどうか。

**農政部長** 農業者が今後も意欲を持って営農を継続できるよう万全の対策を講じる必要がある。国の支援の詳細や市町村の要望を踏まえて、早急な県としての対応を検討している。新規就農者は個別に相談に応じ、市町村・生産者団体と連携してきめ細かな支援を実施していきたい。

**藤岡** SNS、とりわけツイッターは情報の拡散性に優れ、佐久市を始め情報提供・収集に活用して成功した例もある。今後は、県も災害時により積極的な活用をするよう検討すべきではないか。

**危機管理部長** 今回の情報発信の対応を検証して課題を整理し、市町村と連携した効果的な情報発信の確立に努めていきたい。

## 廃棄物再生利用施設に対する住民の不安解消へ努力を

**藤岡** 小諸市にある国立公園内の廃棄物再生利用業者が、悪臭と汚水を出し続けてきた問題については、県が適正な指導を行うよう、近隣住民らが求めてきた。小諸市議会からも適正処置を求める意見書があがっている。今度は再生利用業ではなく廃棄物処分業者として県に許可申請をしていると聞くと、県として住民の不安払拭のためにどう対応するのか。

**環境部長** 地元説明会を丁寧に行うこと、地元区と定期的に意見交換を行なうこと等を指導している。例え廃棄物処理業者となっても今のままの施設を使うのであれば継続して使用できる。

## 自然エネルギー普及へ 個人の奮闘にも県の支援を

**藤岡** 農地上に発電パネルを設置しながら、同時に農作物を生産する施設、「ソーラーシェアリング」という方策が注目されている。長野県では個人向け太陽光発電への補助は来年度予算案でも実現されていないが、個人の先進的取り組みも評価し、補助制度を検討して欲しいがいかかがか。

**阿部知事** 県としては、事業の継続性、一定の規模感という観点から、法人や団体、協議会等の取り組みを支援している。個人への支援については、国の固定価格買取制度、県内の現行の普及策、自然的な要因もあり、一定の普及拡大がなされている。

質問を終えて…藤岡

◎原則として産廃処理施設は設置してはいけない国立公園内に「資源リサイクル事業だから」と住民に説明してスタートさせながら今度は産廃処理業者として許可申請している事業者に対し、なんと！県はその許可をプロセスさえ踏めば認めようとしています。住民への誠実な対応を求めて皆さんと共に力を尽くします。

◎再生可能エネルギーを全国に普及させたいとの信念で奮闘する個人に対し補助制度を！と求めましたが、県は個人の取り組みに対しては新たな補助制度の導入は考えていないという、従来のスタンスにとどまりました。



2月26日、日本共産党を代表して石坂ちほ県議が代表質問を行いました。

質問と答弁の要旨を紹介します。

## ◆子ども医療費無料化…知事が「検討」を表明

**石坂** すでに37都府県で実施されている子どもの医療費の窓口無料化をぜひ実施していただきたい。すぐに実施できなければ、対象年齢の拡大、診察と薬局での500円の負担金の廃止など、一歩ずつでも制度拡充を実施すべきではないか。

**阿部知事** 今までは「国が行うべき」ということで県での検討は慎重にしていたが、国の方で取り組むということにならないことから、県として福祉医療のあり方を検討していきたい。窓口無料化、対象年齢の拡大、受給者負担金の廃止など、相対的に考えていく。

## ◆雪害対策…農業を続けられるよう実情に合った支援を

**石坂** 被害の実態と県が算出した被害額に大きな乖離がある。倒壊したビニールハウスなど農業用施設の撤去や復旧費用は、再建するために実際にかかる経費を基準にしているのか？

個人住宅や企業活動、観光などにも大きな影響を与えた今回の被害に、最大限の救済を。

**農政部長** 再建費用をベースにした支援を行なう。

**知事** 意欲を失うことのないよう、市町村や農業関係者と連携してできる限り支援する。

### ◆知事の政治姿勢…日米共同訓練の中止、秘密保護法の廃止を求めよ

石坂 安倍政権は集団的自衛権の行使を容認しようとしているが、知事の見解は？

新潟と群馬の演習場で日米共同訓練が行なわれ(2/25～3/8)、県内では東北信を中心に米軍機の低空飛行訓練が頻発し県民の不安をよんでいる。国に訓練の中止、反対の働きかけを強めて。

多くの県民が望まぬ秘密保護法について、廃止を求める立場に知事が立つべきではないか。柏崎刈羽原発から50キロ圏内に飯山市、栄村がある。原発再稼働の中止を求めてほしい。

知事 集団的自衛権については、行使を認めない現行憲法を守る立場。共同訓練では県内上空飛行をできるだけ避けるよう要請。情報管理には一定の法整備が必要だが、秘密保護法の運用にはしっかり議論が必要。

### ◆リニア…県民・自治体の懸念要望を最大限反映した知事意見書に

石坂 工事車両の激増などで日常の暮らしや地域が無くなってしまおうなど、地元から出された課題はあまりにも大きい。課題解決が見込めなければ、計画の見直しも求めてほしい。

道路整備など県の「リニア活用基本構想案」実施の事業費負担はどうなる？

知事 環境保全の配慮が不十分であれば事業計画の変更も視野に要請する。事業費の負担は県、市町村、JRが役割分担していく。

### ◆福祉灯油…市町村での実施を支援し、県の役割発揮を

石坂 記録的な豪雪と原油高が続き、高齢の方や生活困窮者の暮らしを圧迫している。県が福祉灯油の支援を行なうことで、踏み切れずにいた市町村が実施に踏み出せるのではないか。

健康福祉部長 現在、県内17自治体で福祉灯油が実施されている。総務省は寒冷地の自治体が行なう福祉灯油事業について3月分の特別交付税で必要な措置を講じるとしており、市町村の実施状況と国の動向を見ながら検討したい。

### ◆パーソナルサポート事業…築き上げてきた信頼関係の重視を

石坂 仕事を失い困難を抱えた方の自立生活を支援してきたパーソナルサポート事業について、事業の受託者が変更されても現在の相談支援員が望めば雇用が継続できるようにしてほしい。

健康福祉部長 現在の支援員と相談者との信頼関係を踏まえた支援が継続できるよう配慮したい。

### ◆教員評価制度…安易な導入は見送るべき

石坂 児童・生徒・保護者による、匿名での5段階の満足度評価制度が検討されているが、教育は本来、生徒と教師、保護者の信頼と協力関係のなかでつくり上げるもの。このような制度は、教師集団としての協力・信頼関係を壊しかねず、教育への情熱を削ぐことにもつながりかねない。

教育長 マークシートのなかで、特に評価する又は評価しないという場合は、その理由を具体的に記述してもらうなど、学校改善・授業改善につながるよう工夫したい。

### ◆特別支援学校…教員・教室不足の解消で行き届いた教育の実現を

石坂 特別支援学校は高等部を中心に生徒が増加し、教員も教室も足りない。人員配置では標準法との乖離解消に向けた取り組みを。また、プレハブ教室での対応も長期に続いており、生徒増に見合う学校増設の本格的検討を。

教育長 特別支援学校の生徒数はここ2～3年がピークで中長期的には減少すると見込んでいる。生徒数の推移を把握しながら対応したい。

### ◆臨時的任用の教員…正規化・均等待遇で身分向上を

石坂 県内には2千人近くの臨時教員が任用され、常態化しており、正規雇用化に真摯な努力を。

教育長 少子化による児童生徒数の減少を見込み、採用数を決めている。

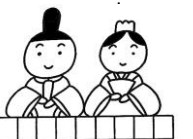
石坂 次年度も再任用される際、雇用が中断されるために年金や健康保険が継続できないという不利益がある。複数の都道府県でこの期間の社会保険料の公費負担が実施・検討されており、長野県でも今年度末から実施してほしい。

教育長 社会保険については、被保険者資格を喪失させないよう文科省から通知があったところであり、対応を検討したい。

この他、新県立4年制大学、県の契約に関する条例、生活保護制度などについて質問しました。

質問を終えて…石坂

ほぼ満席の傍聴席の皆さんに励まされ、県民の切実な願いを届けようと質問しました。閉会日まで、引き続き6名の県議団で力を合わせてがんばります。



日本共産党長野県議団ニュース 2014年3月3日発行

発行／日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室

TEL：026-237-6266 FAX：026-237-6322 ご意見・ご要望をお寄せください。